

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：バイデン政権の反転攻勢と中間選挙	1p
<最近の”The Cook Political Report”から>	
”Vibe Shift” 「潮目の変化」	7p
<From the Editor> 司馬遼太郎記念館	8p

\*\*\*\*\*

**特集：バイデン政権の反転攻勢と中間選挙**

残暑お見舞い申し上げます。お盆を過ぎると、暑さも少しだけ凌ぎやすくなってきましたね。できればコロナの第7波の方も、そろそろ収まって欲しいものですが。

本号のテーマとなる米国政治も、8月から急にバタバタと動きが始まって、中間選挙に向けての情勢も変化が生じています。半年かけてほとんど変わらないものが、1か月でガラリと景色が変わる、とはいかにも政治が政治らしい瞬間です。ただしこの変化、内政に外交に経済情勢など、いくつもの要素が重なっているだけに油断がなりません。

特に読みにくいのが、「インフレとトランプ」ということになります。11月に向けて、中間選挙のカギを握るのはその2点、ということになるでしょう。

**● 「学生ローン」の免除に取り組む**

今週8月24日、バイデン大統領は学生ローンの返済一部免除を公表した。1人当たり1万ドルの債務を免除するが、年収12.5万ドル以上や世帯年収25万ドル以上の人は除く。また、低所得者向けには1人当たり2万ドルを免除する<sup>1</sup>。

またコロナ対策の一環として、2020年3月以降は学生ローン返済のモラトリアムが導入されていたが、今年の年末で切れる予定であった。それも併せて延長を図る。

要は11月の中間選挙に向けて、政権のわかりやすい「点数稼ぎ」である。もともと2020年大統領選挙において、バイデン氏は「最低1万ドルの返済免除」を公約に掲げていた。左派のエリザベス・ウォーレン上院議員は「1人5万ドルの免除」を唱え、バーニー・サンダース上院議員は「大学無償化論」であった。要は民主党政権として、中間選挙前にこの問題に対する答えを出しておきたかったのである。

<sup>1</sup> 低所得家庭向けの政府奨学金、ペル・グラントを受給している場合にその資格が生じる。

それくらい今の米国では、学生ローンが大きな社会問題となっている。なにしろ残高が1.6兆ドルもあり、4500万人が借りていると言われる。単純計算すれば、一人当たり3.6万ドルということになる。「1人1万ドルの徳政令」は、大いに歓迎されるだろう。

そもそも教育ローンは貸し倒れリスクが高い。当人が死んだり、落第してしまえばデフォルトしてしまう。その確率は5人に1人くらいと言われている。だからこそ金利も高く取れる理屈であり、貸し手から見れば学生ローンは「おいしい成長分野」となる。今や米国における学生ローンは、自動車やカードローンを超える規模の家計負担となっている。

そして大学教育のコスト上昇という問題がある。最近では州立大学で年間1万ドル、私立大学だと3万5000ドルが相場だという<sup>2</sup>。これとは別に生活費（寮費など）もかかるわけだから、「大卒」の資格を得るだけでも相当なコストがかかってしまう。

さらに良いところで修士号、博士号を取ろうとすると、ますます金額は嵩むことになる。ところが良い大学院を卒業するためのローンは、本人が高額所得者になる確率が高いので、貸し倒れリスクはかえって低下する。なかなか不条理な世界なのである。

それでも若者たちは、教育投資というレースから容易に逃げ出せない。生涯賃金の格差は広がる一方だから、脱落した瞬間に夢も希望もなくなってしまうのだ。かつてはブルーカラーでも家が買え、子どもを大学へ通わせられるのが米国の美風であった。ところが賃金が伸び悩む一方で、大学の費用は高騰した。過去40年間で、消費者物価上昇率のほぼ5倍のペースで上昇した。当然、「学生ローンの帳消し」を求める声は大きくなるのである。

あらためて、今回の政策の費用対効果を考えてみよう。「1人1万ドルのローン帳消し」には、国費として3000億ドルのコストがかかる。足元のレートでは約41兆円（！）となる。金額が大きいこと以外にも、「ツッコミどころ」は無数にある。

まず千万人単位の「徳政令」は前代未聞だけに、各方面から訴訟を受けることは政府としても覚悟の上だろう。当然なことながら共和党は、「既に払い終えている人たちに対して不公平」といった反論をするはずだ。これだけの巨額な国費支出を、大統領令だけで決められるのか、という問題もある。ただし議会の立法措置を待っていたら、確実に共和党にブロックされてしまうけれども。

筆者などが懸念するのは、これを契機に大学側が更なる学費の値上げに踏み切るのではないか、という点である。米国の大学教育は確かに優れているのだろうが、「良いものは高くても当たり前」と、彼らは負担者に対して遠慮がない。つまりはインフレを加速してしまう恐れがある。逆に言えば、個々人にとって債務免除の規模はごく慎ましい規模であり、今回の措置によって生じる個人消費の刺激効果は限定的だろう。

2022年選挙においては、民主党にとって学生票の動向が重要であることは言を俟たない。高齢であることも手伝って、「若者に人気のないバイデン大統領」としては、この政策の効果に期するところ大であろう。何しろここを上手くやらないと、「2024年には民主党は別の候補者を！」と言われかねないのが辛いところである。

---

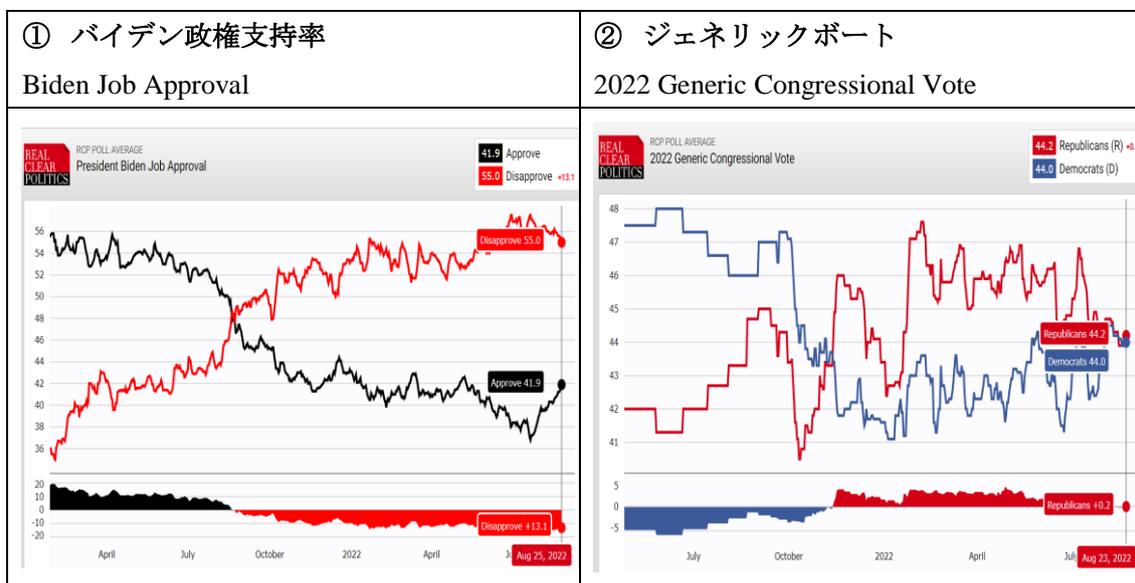
<sup>2</sup> 「私立文系で年間100万円程度」という日本の学費はかなり安いことになる。

● 8月は政権支持率とジェネリックポートが改善

それでは、中間選挙に向けての情勢はどうなっているのか。

8月には2つのデータに大きな変化があった。ひとつは①バイデン大統領の政権支持率で、久々に4割台に乗せてきた。さほど威張れるような水準ではないけれども、とにかく7月20日の37.1%をボトムに反転傾向になっている事実は大い。

もうひとつは、②ジェネリックポート（今日は投票日だとしたら、どちらに投票しますか？）の数値である。年初から一貫して2〜5p程度共和党が上回ってきたのだが、8月になってからはほぼ横一線となっている。いずれも7月下旬がボトムで、8月になってから反転攻勢が始まっているように見える（以下のデータはいずれもRCPから）。



○ 8月は怒涛の季節

- 8/1 アルカイダ指導者、ザワヒリ氏を米軍がドローンで殺害
- 8/3 カンザス州住民投票が合法的中絶を容認
- 8/3-4 ペローシ下院議長が訪台。中国が猛反発
- 8/5 強い雇用統計。失業率は史上最低の3.5%に
- 8/8 FBIがマー・ア・ラゴのトランプ邸を強制捜査
- 8/9 「CHIPS法」が成立。半導体産業支援などに2800億ドルを支出
- 8/10 7月CPI統計。物価はピークアウトか？
- 8/16 「歳出・歳入法」(インフレ抑制法)が成立
- 8/24 バイデン大統領が学生ローンの一部帳消しを公表

8月に入ってから、バイデン政権は以下のような追い風を受けている。

1. **外交・安保面**：アルカイダ指導者、アイマン・ザワヒリ氏をドローンで殺害に成功。それもカブールに潜伏中の出来事であった。ちょうど1年前、カブール陥落という屈辱を味わった米軍が、執念深く「9/11」の復讐を果たした形。
2. **経済面**：7月の雇用統計はNFPで52.8万人増となり、失業率は3.5%に低下。また7月CPIは前年比8.5%増と相変わらずの高水準だったが、ガソリン価格の低下などを受けて、インフレは既にピークを過ぎている可能性がある。
3. **内政面**：8月9日に「半導体支援法」、8月16日に「歳出・歳入法案」という2つの大型法案を成立させる。特に後者は昨年末に座礁した「BBB法案」を大幅に改造し、規模を縮小して成立させたもの。民主党議員は全員賛成、共和党議員は全員反対で成立しているので、民主党側としては「してやったり」である。

特に「歳出・歳入法案」は、ジョー・マンチン上院議員の「たった1人の反乱」でボツになったBBB法案を、チャック・シューマー院内総務が粘り腰の交渉で合意にこぎつけたものである。2人だけの秘密交渉の結果を、民主党議員が全員丸呑みした。この間の経緯をまったく知らされていなかったバイデン氏にとっては、法案成立は天にも昇る心地だったのではないだろうか。

バイデン政権は、これで3本の大型経済法案を決めたことになる。3本目の法案は、本来は家族支援が目玉であり、3.5兆ドルという大型支出を想定していた。それがインフレの世の中となって論外となり、気候変動と医療関連に支出を絞り込むとともに、法人税の強化など7000億ドルの歳入増と併せて「インフレ抑制法案」と銘打ったわけである。余談ながら、日本の一部メディア（日経新聞など）が、これを「歳出・歳入法案」と呼んでいるのは非常に的確な表現ではないかと思う。

それでも 2年間の成果として、以下の3つの立法は誇れるところであろう。上院は「50対50」であるとはいえ、この2年間の民主党は「トリプルブルー」（ホワイトハウスと上下両院を押さえている）の立場であり、その利を十分に活かしたということになる。

## ○バイデン政権の3つの立法成果

- ①2021/3/11      American Rescue Plan（1.9兆ドル）  
大型コロナ対策。「財政調整法」を使って民主党だけで成立
- ②2021/11/15    Bipartisan Infrastructure Bill（1.1兆ドル）  
インフラ投資法案。一部共和党議員の賛成を得て超党派で成立
- ③2022/8/16     Inflation Reduction Act（4380億ドル）  
気候変動対策と医療関連。「財政調整法」で成立。

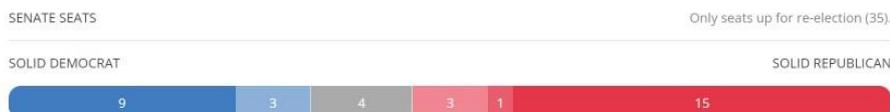
## ●中間選挙の情勢が変化した理由

それでは中間選挙に向けて、現時点での「票読み」は怎么样了のか。毎度のことながら、選挙予想サイトの”Cook Political Report”に頼ることになる。

8月時点の票読みは…？（クック・ポリティカルレポート）  
「上院はいい勝負、下院は共和党優位」

THE COOK  
POLITICAL  
REPORT  
WITH AMY WALTER

- 上院（100議席）＝任期6年/35議席改選（民主14vs.共和21）



- 下院（435議席）＝任期2年/全数改選（民主220vs.共和211欠4）



<https://www.cookpolitical.com/>

5

下院は相変わらず共和党が優勢であり、優勢を確認できる  $188 + 15 + 11 = 214$  議席だけで過半数の 218 まであと一步ということになる。Toss Up の 34 選挙区の半分で勝てれば、合計 231 議席の堂々リードとなる。民主党側からみれば、逆転のハードルはかなり高い。

ところが上院は優劣不明となっている。仮に Toss Up の 4 議席が 2 対 2 になった場合、合計の議席数は再び 50 対 50 ということになり、これは「民主党の勝ち」である。そして下院を失ったとしても、民主党が上院で多数を握り続ける限り、閣僚や大使などの人事の承認、条約の批准や最高裁判事の問題などで有利な立場を維持することができる。こんな「旨い話」は、先月までほとんど考えられなかった。

ところで 8 月 19 日付でエイミー・ウォルター氏が、「Vibe Shift」という分析記事で興味深い指摘を行っている（本号 P7 の抄訳を参照）。選挙戦の潮目が変わったように見えるのは、民主党が得点を挙げたというよりも、共和党がピント外れのことをしているだけなのだと。そして有権者は、今の経済状況に満足しているわけでもない。

あらためて気が付くのは、「中間選挙は野党に有利」と言われるのは、前回の選挙で負けた側が、勝った側よりも選挙への熱意が強いからである。今回の場合も、「2020 年選挙は盗まれた！」と本気で考えている共和党支持者が少なからずいる。ただしそのために、トランプ前大統領が異常なパワーを持ってしまい、予備選挙で自分に都合の良い候補者をエントースするので、結果的に本選で勝ちにくい候補者が多く残ってしまった。これは共和党側の「自損事故」と言っているのではないかと。

## ●カギを握るのは「トランプとインフレ」か

となれば、中間選挙に向けてのカギを握っているのは、①今後の共和党側の反撃がどの程度になるか、②この秋の経済状況がどうなるか、という2点ということになる。どちらも非常に読みにくいことになる。

共和党内の動きは、トランプ氏次第となる。この点でFBIによる8月8日のマー・ア・アラゴ強制捜査は「やり過ぎ」だったのではないか。あれですっかりトランプ支持者が活気づき、「寝た子を起こす」ことになった感が否めない。8月20日付のThe Economist誌のカバーストーリー（Leashed）は、以下のように警告を発している。

And his opponents should be wary of repeating old mistakes: at each turn they have hoped that something, anything (the Mueller investigation, the first impeachment trial, the second impeachment trial) would take him out of the picture. And yet here he is.

トランプ氏の敵対勢力は、過去の過ちを繰り返さないようにすべきだ。これまでも危機に直面するたびに（モラー特別検察官によるロシア疑惑捜査、2度の弾劾裁判など）、失脚することを期待してきたが、彼は今でも健在だ。

最後に景気（インフレ）の行方について。市場の関心は、ジャクソンホール会合における今宵の「パウエル演説」に集中している。その上で9月FOMCの動向を見定めようとしている。とはいえ、パウエル氏が何を語ったとしても、その後に8月雇用統計やCPIで予想外のデータが出れば、すべては消し飛ぶことになるろう。

インフレがどうなるかは、パウエル氏の意見を求めるより「データ次第」と心得るべきだろう。この秋は、そういう状態がずっと続くということである。

## ○今後の主要政治日程

8月25-27日	ジャクソンホール会合（米ワイオミング州）
9月2日	<b>米8月雇用統計</b>
9月5日	英保守党大会→スナーク前財務相 or トラス外相が次期首相に
9月11日	<b>沖縄県知事選挙+地方選</b>
9月13日	<b>米8月CPI</b>
9月15-16日	上海協力機構会議（サマルカンド）→ <b>中ロ首脳会談?</b>
9月20-21日	<b>米FOMC</b> →利上げは0.5%か0.75%か?
9月21日～	国連総会一般討論（NY）
9月25日	<b>イタリア総選挙</b> →右派政権が誕生?
9月27日	<b>安倍元総理国葬</b> （日本武道館）
9月29日	日中国交正常化50周年
10月4日	岸田内閣1周年→ <b>月内に臨時国会召集</b>
秋	<b>中国共産党大会</b>
11月8日	<b>米中間選挙</b>
11月15-16日	G20首脳会議（インドネシア・バリ島）→ <b>米中首脳会談?</b>

## <最近の”The Cook Political Report”から>

”Vibe shift”

「潮目の変化」

Amy Walter

August 19<sup>th</sup> 2022

\*米国の選挙シーズンになると、いつもお世話になるのがこの情報源。この夏の民主党の反撃はどの程度本物なのか。エイミー・ウォルター氏の見方は参考になります。

<抄訳>

「民主党はもう終わり」談議が何カ月も続いた後で、突如として与党に向かって風が吹いている。共和党は欠点だらけで資金不足の上院候補者を心配し始め、少し前まで政府と議会指導部を嘆いていた民主党は「バイデンさん」に靡いている。本当に潮目は変わったのか？

最初に確認すべきはバイデン大統領への見方である。7月末には支持率が史上最低から 3p 上昇した。それでも 40.4% しかなく、これはまだ非常に弱い数字というべきだろう。

「潮目」より中身のある変化を求めるなら、経済状況への楽観が増えているかどうかを確認すべきである。ミシガン州消費者態度指数は、8月にわずかながら改善した。最低だった6月比で 5p の上昇となるが、それでも前年比でみると 15p も低いままだ。

加えて有権者は、バイデンと民主党に高い点数を与えていない。経済に関する支持率は、支持 38%、不支持 60%、その差▲22p だった。さらにインフレや経済再建で誰をより信頼するかと尋ねると、共和党はバイデンを 8p、民主党を 6p 上回る。中間選挙で勝つには、経済が素晴らしいとまでいかなくとも、良くなっている手応えを感じてもらう必要がある。

「すぐにでも経済が良くなる、と感じてもらえる可能性は低い」と民主党の世論調査専門家は語る。「2008年には63%が『経済は悪い』と答え、2012年でも53%がそうだった。肯定的な感覚が追い付くには、時間と改善が必要になる」。今年の民主党にとって辛いのは、「08~12年の時期、人々は1年後には経済が良くなると思っていたこと」だ。今は「良くなる」よりも「悪くなる」の方が多い。最新調査では 30p 差で 52%が悪くなるとしていた。

換言すれば、経済が良くないというだけでなく、この後も良くならないうらという点で人々は悲観的になっている。それではなぜ、民主党はバイデン氏よりも好評なのか？

それはこの半年、メディアの関心がバイデン氏ではなく、中絶や「1/6」やトランプ氏など、共和党が守勢に回るような点に注がれていたから。それで優位性を失ってきたのだ。民主党戦略家のジェシー・ファーガソン曰く。「共和党はずっと違うボタンを押してきた。前大統領のご機嫌取りで右派 SNS に神経を集中させ、普通の米国民はほったらかしだった」

5月時点の調査では、43%の有権者は民主党が「正しいこと」に、49%は「間違ったこと」に集中していると考えていた。共和党は少しマシで 47%が「正しく」、44%が「間違い」であった。その差が8月には消えて、共和党は 42%が正しく、51%が間違いになった。だからと言って、民主党が良くわけではない。相変わらず 43%が正しく、53%が間違いである。

つまり民主党が上手くやっているのではなく、共和党が心ここに在らずなのだと。

ガソリン価格の低下、インフレ抑制法成立への好意的報道、その他立法への評価などは民主党が「乗っている」ことを示すのか。それとも共和党のネガキャンの方が効くのか。

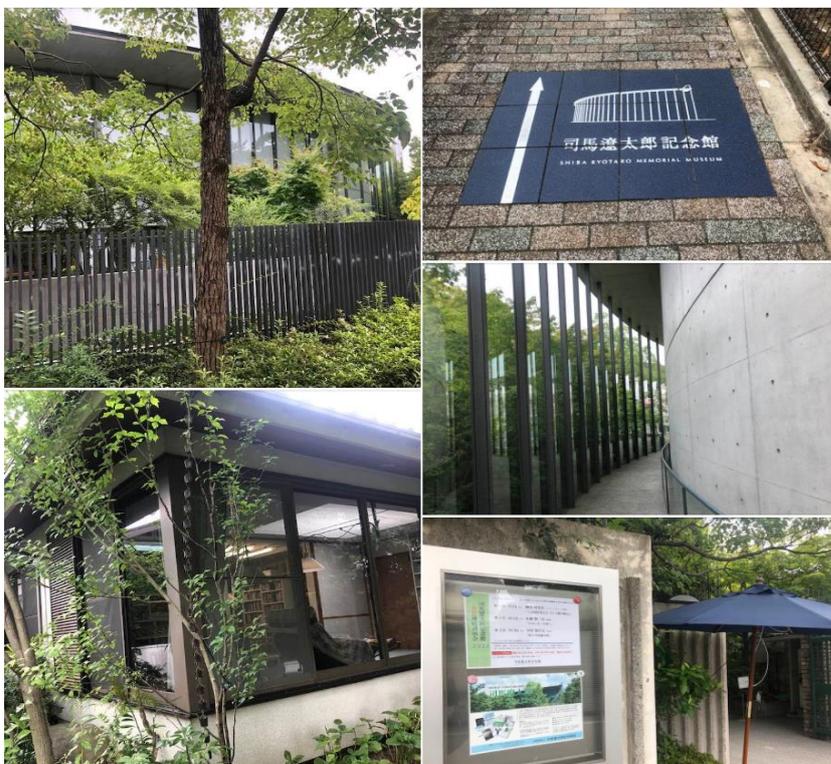
今週初め、筆者は今秋向けの有権者ヒアリングに参加した。白人男性の無党派グループに対し、司会はインフレ抑制法、インフラ整備法などの立法成果を紹介し、最近の強い雇用統計にも言及した。しかし、意見を求められたジョージア州の男性はこう言ったのである。「その通りかもしれないけど、私は3年前の2倍の食料品費を払っているよ」

## <From the Editor> 司馬遼太郎記念館

体験的に言って、大阪市内の仕事は南北の移動が多い。新幹線で新大阪駅に到着して、地下鉄御堂筋線に乗り換えるとだいたいの用事が済んでしまう。だから滅多に東西に移動することがない。それであついつい見逃しているところがある。今週は大阪経済大学のセミナーで出張したついでに、翌日は休暇を取って長年の宿願を果たしてまいりました。

まずは御堂筋線でなんば駅まで行って、近鉄奈良線に乗り換える。そのまま乗っていると、安倍さんが狙撃された例の「大和西大寺」駅まで行くことになるのですが、目的地はそこではない。各駅停車が来るのを待って、八戸ノ里（やへのさと）駅で下車。

駅から徒歩10分ほどで、司馬遼太郎記念館に到着します<sup>3</sup>。ご自宅（福田家）に隣接する敷地に安藤忠雄作の建造物があり、入場料はおとな500円。庭は雑木林になっていて、なんと庭越しに司馬さんの書斎が覗けるといふ趣向になっている。



<sup>3</sup> <https://www.shibazaidan.or.jp/>

実を言うと、東大阪市というから、てっきり町工場が立ち並ぶ景色を想像しておりました。ところが、令和4年の司馬さん宅界隈は閑静な住宅街なんです。確か昔のエッセイの中で、自宅を訪ねてきた人に「なんでこんなところに住んでいるんですか？」と聞かれて、「こんなところだから住んでいるんですよ」と答えたほど、「猥雑なところ」だったのではなかったか。まあ、それも相当に昔の話だし、ご本人が72歳で亡くなられてからもう26年もたっている。街の姿もどんどん変化しているのでありましょう。

それにしても圧倒されるのは膨大な蔵書です。記念館には2万冊、ご自宅には4万冊の資料があるとのこと、あの膨大な作品群が生み出されるためには、どれだけの下調べがあったことか。それを考えると気が遠くなりそうです。

まあ、しかしたくさん読んでるよなあ。もちろん未読作品もあるとはいえ、以下のような司馬作品を今までに何回読み返したことか。とにかく今でも表紙を開けば、物語の世界にスッと入っていってしまう。とりあえず10冊だけ挙げておきます。

『竜馬がゆく』：竜馬以外も颯爽としている青春群像劇。読み返せばいつも元気をもらう。

『坂の上の雲』：明治という時代を描いた壮大な交響曲。あの長さが心地よい。

『燃えよ剣』：純粋なフィクションとしては、おそらくこれが最高峰。

『国盗り物語』：1974年のNHK大河作品だが、今でも細部まで思い出してしまう。

『世に棲む日々』：維新へと人々を駆り立てたのは、松陰先生の「狂気」でありました。

『花神』：磯田道史先生は、これが司馬作品の最高傑作であると言っている。なるほど。

『播磨灘物語』：黒田官兵衛の物語は、中学生時代に読売新聞の連載で読みました。

『王城の護衛者』：せっかくだから短編集もひとつだけ。『人斬り以蔵』がいいよね。

『台湾紀行』：本書は台湾で購入しました。李登輝さんとの出会いの描写が素晴らしい。

『項羽と劉邦』：世間的な評価の盲点となっている。ドラマ化されていないからでしょう。

しみじみ思うのでありますが、自分が10代のときに出会ってしまったものは、大人になっても否定できないのだと。とりあえず死ぬ前にはかならず行っておくべき場所を、今週はひとつだけクリアすることができました。

\* 次号は筆者都合により、3週間後の9月16日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、ご問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)